

小学生の認知発達に合わせた問題解決スキル訓練の有効性の検討

(中間報告)

信州大学教育学部 高橋 史
早稲田大学人間科学学術院 嶋田 洋徳

Effects of Problem-Solving Skills Training that is arranged based on the children's cognitive development.

Faculty of Education, Shinshu University TAKAHASHI, Fumito
Faculty of Human Sciences, Waseda University SHIMADA, Hironori

要 約

問題解決スキル訓練とは、ストレス場面における対処法を自ら考え出す認知的スキルを訓練する方法であり、子どもの攻撃行動の減少効果が知られている。一方、子どもの認知発達を考慮した訓練構成が行われておらず、従来の問題解決スキル訓練は介入効果を示すまでに十数回というセッション数を必要としてきた。そこで、本研究では、小学生の認知発達に関する基礎的知見にもとづいて問題解決スキル訓練プログラムを開発し、数回のセッションによる介入効果について検討することを目的とする。公立小学校に在籍する小学4～6年生を、従来型の問題解決スキル訓練を行う比較対照群と、小学生の認知発達に関する知見にもとづいて再構成される問題解決スキル訓練を行う実験群に割り付けて、介入効果の比較検討を行う。本稿では、本研究の中間報告として、研究の背景と目的、方法、現在の進捗状況、および今後の予定について報告する。

【キー・ワード】 問題解決スキル訓練, 介入研究, 攻撃行動, 認知発達, 小学生

Abstract

Problem-Solving Skills Training (PSST), in which training the participants learn the cognitive skills to generate and modify their stress coping options, is an effective intervention to decrease the children's aggression. However, traditional PSST for children has not been considered the participants' cognitive developmental level. The purpose of the present study is to examine the effect of PSST program based on the literatures regarding children's cognitive development. Children in 4th to 6th school grades are randomly assigned to the two groups: (a) traditional PSST group; (b) developmentally-sensitive PSST group that is originally developed based on the literatures regarding children's cognitive development. The effects on their

aggressive behavior, anger, and problem-solving skills will be compared.

【Key words】 Problem-Solving Skills Training, intervention study, aggressive behavior, cognitive development, children

問題と目的

子どもの攻撃行動は被害者と加害者の双方に悪影響をおよぼすなど (Prinstein & La Greca, 2004), 現代の教育問題に取り組む場合, 子どもの攻撃性をはじめとする対人行動の問題について考察することは欠かせない。

子どもの攻撃行動の改善につながる有効な介入技法の 1 つとして, 問題解決スキル訓練が挙げられる (e.g. Eyberg, Nelson, & Boggs, 2008)。問題解決スキルとは, 社会的場面において対処法を考え出す (対処法の案出), あるいは対処の結果を予測して選択する (対処法の評価) 認知プロセスのことである。

子どもを対象とした問題解決スキル訓練の効果を高めるために, 発達心理学等の研究領域において, さまざまな基礎的研究が実施されてきた。これらの研究知見の概要は, (1) 対処法の案出は, 5 歳以上のすべての学年において対人行動の改善につながる, (2) 感情のコントロールを行うことで, 対処法が案出しやすくなる, (3) 対処法の評価は, およそ小学 5 年生以下の児童においては必ずしも効果的ではない, といった内容である (e.g. Takahashi et al., 2009 ; 高橋ら, 2007)。

こうした知見が示されているにもかかわらず, 問題解決スキル訓練による対人行動の改善をめざした従来の研究では, 対象者の認知発達を考慮せずに対処法の案出と評価への介入が提供されてきた。そのため, 問題解決スキルの向上に多くのセッション数がかかり, 数回以上のセッションから構成される介入プログラムのみが有効であると指摘されてきた (e.g. Yoon, Hughes, Gaur, & Thompson, 1999)。一方, わが国の教育現場においては心理的支援に充てる時間の確保が困難となっている (笹川・野村, 2007)。したがって, 限られた時間を効率的に活用して介入効果を確実に提供できるよう, 介入プログラムの再構成が求められる。

そこで, 効率的に介入効果を提供できるよう, 本研究では, 子どもの認知発達に関する基礎的知見を活用して介入ターゲットを選定する。また, 開発された介入プログラムを実施することで, 基礎的知見に裏づけられた介入法の臨床現場での効果について, 実証的データにもとづいて検証する。

方 法

1) 対象者

公立小学校に在籍する小学 4～6 年生を対象として介入効果の比較を行う。

2) 測定材料

攻撃行動の発現頻度 小学生用攻撃行動尺度 (高橋ら, 2009 ; 9 項目, 5 件法 ; 自己評定) および教師評定用攻撃行動尺度 (高橋・嶋田, 2009 ; 9 項目, 5 件法 ; 教師評定) を使用する。これらの尺

度は、過去3週間における攻撃行動の発現頻度について、「身体的攻撃」、「言語的攻撃」、「関係性攻撃」の3側面からとらえる質問紙尺度である。

問題解決スキル（対処法の案出） Takahashi et al. (2009) にしたがって、対人ストレス場面（ケンカをした友だちから一方的に謝罪を求められる）を文章提示し、提示場面に直面した際に回答者がとりうる行動について、可能な限り多くの回答を自由記述形式で求める。回答内容は、本研究の目的を知らない独立した評定者2名によって、「向社会的」「攻撃的」「回避的」「その他」のいずれかに分類する。質問紙の構成上、回答欄は8つ設けられるため、各分類の得点範囲は0点～8点である。

問題解決スキル（対処法の評価） Takahashi et al. (2009) にしたがって、対人ストレス場面とともに2つの向社会的対処法（「自分の悪かったところを謝る」「他の友だちに相談する」）および2つの攻撃的対処法（「相手をたたいて立ち去る」「相手をクラスで仲間はずれにする」）を提示し、それらの対処法について、可能な限り多くの肯定的評価と否定的評価を自由記述形式で求める。得点の算出にあたっては、2つの向社会的対処法に対する肯定的評価の数を合算し、向社会的対処法への肯定的評価得点とする。同様にして、向社会的対処法に対する否定的評価の数、攻撃的対処法に対する肯定的評価の数、攻撃的対処法に対する否定的評価の数を算出する。質問紙の構成上、各得点の範囲は0点～8点となる。

怒り感情 子ども用怒り尺度（野口ら, 2006 ; 10項目, 4件法 ; 自己評定）を使用する。この尺度は、小中学生が日常生活で感じている怒り感情を測定する質問紙尺度である。

3) 介入の実施手続きの概要

対象者は学級毎に、比較対照群と実験群に割り当てる。比較対照群の児童に対しては、従来型の問題解決スキル訓練を実施する。従来型の問題解決スキル訓練は、ストレス場面での対処法をできるだけ多く考え出すトレーニング（対処法の案出）と、対処法の結果を予測するトレーニング（対処法の評価）から構成される。実験群の児童に対しては、小学生の認知発達に関する基礎的知見にもとづいて作成された問題解決スキル訓練を実施する。実験群への介入は、対処法の案出に関するトレーニングと、リラクセーションによる感情のコントロールから構成される。

介入は、通常学習活動における3単位時間を用いて、学級単位で実施する。介入開始の約1週間前に pre 期の測定を行い、1日1単位時間、計3日間に分けて介入を実施する。介入終了から約1ヶ月後には、post 期の測定を行う。

結果と考察（今後の予定）

公立中学校に在籍する小学5年生46名（男子28名、女子18名）を対象として介入を実施中である。今後は、研究協力校をさらに募り、特定の学級にデータが偏らないよう配慮する必要がある。また、データ収集後には、介入による攻撃行動減少効果、怒り感情緩和効果、問題解決スキル向上効果、および攻撃行動減少と問題解決スキル向上の関連性について検討していく必要がある。

引用文献

- Eyberg, S. M., Nelson, M. M., & Boggs, S. R. (2008). Evidence-based psychological treatments for children and adolescents with disruptive behavior. *Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology*, **37**(1), 215-237.
- 野口美幸・佐藤 寛・高橋 史・嶋田洋徳 (2006). 子ども用怒り感情尺度の作成と信頼性妥当性の検討 第 12 回日本行動医学会学術総会プログラム・抄録集, 44.
- Prinstein, M. J., & La Greca, A. M. (2004). Childhood peer rejection and aggression as predictors of adolescent girl's externalizing and health risk behaviors: A 6-year longitudinal study. *Journal of Counseling and Clinical Psychology*, **72**, 103-112.
- 笹川智子・野村 忍 (2007). 児童青年期の社会不安に対する教員の意識調査 日本行動療法学会第 33 回大会発表論文集, 192-193.
- Takahashi, F., Koseki, S., & Shimada, H. (2009). Developmental trends in children's aggression and social problem-solving. *Journal of Applied Developmental Psychology*, **30**, 265-272.
- 高橋 史・水島秀聡・五十川ちよみ・嶋田洋徳 (2007). 中学生に対するリラクセーションが解決策の案出訓練の効果に及ぼす影響 日本行動療法学会第 33 回大会発表論文集, 166-167.
- 高橋 史・佐藤 寛・永作 稔・野口美幸・嶋田洋徳 (2009). 小学生用攻撃行動尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 認知療法研究, **2**, 75-85.
- 高橋 史・嶋田洋徳 (2009). 教師評定用攻撃行動尺度の妥当性および信頼性の検討 第 35 回日本行動療法学会プログラム&抄録・発表論文集, 330-331.
- Yoon, J., Hughes, J., Gaur, A., & Thompson, B. (1999). Social cognition in aggressive children: A metaanalytic review. *Cognitive and Behavioral Practice*, **6**, 320-331.